



第1回訴訟対応技術（リーガル・テクノロジー）  
～Ji2 ニュースメモをスタートいたします～

ご挨拶

貴社ますますご清栄のことお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

この度、弊社 Ji2 では弁護士事務所・法務・知財部の方々向けに、日本企業で使えるリーガルテクノロジー（法務技術）を簡単に読みやすいメモ形式で毎月発信することになりました。内容は、使える米国トレンドや、訴訟コストの削減、訴訟対応のベストプラクティス、電子情報開示の注意点、知って得するケース紹介など、リーガルテクノロジーの情報を弊社米国事務所より発信します。

【米国】日本企業が米国訴訟に巻き込まれる割合

2006年12月の米国連邦民事法の改正により、近年は日本企業が米国訴訟に巻き込まれたときや政府調査要求時に証拠開示（Eディスカバリー）を求められるケースが多くなってきました。その証拠開示（Eディスカバリー）費用は今や訴訟費用の50%に近づくととも言われ、単純は訴訟でも2000万円～3000万円\*のEディスカバリー費用が掛かります。\*（8カストディアン-400GBを収集した場合のレビュー費用込み）

この証拠開示（Eディスカバリー）に法務・知財部の方は「備えあれば憂い無し」と、積極的に対応に取り組んでいるでしょうか？日本企業の法務部・知財部の方で、まだ大きなEディスカバリー要求されたことが無いことを理由に「訴訟で痛い目をしたら考えよう・・・」と準備に受け身になっているように思えます。しかし、実際Eディスカバリーを経験した法務・知財部の方は、「なぜ知っていたのに対応をしておかなかったのか？」とお叱りをうけることも多々あります。

そこで現在の米国訴訟状況をIP訴訟数で見ると、2008年はDocketsレベルで2,668件有り、日系大手98社が160件巻き込まれていました。2009年は8月24日現時点で全1,767件ある中で、日系は137件巻き込まれていました。つまり米国IP訴訟全体の約7.7%は日本企業が巻きこまれています。また、PL訴訟になると2009年は412件が日本企業を巻き込んだものです。（Stanford Intellectual Property Litigation Clearinghouse より）

この訴訟数の中で、どのくらいがEディスカバリーを必要としたかは正確なデータがありませんが、2008年度に比べ2009年は証拠開示（Eディスカバリー）を求められるケースは確実に多くなっており、弊社の実務感覚で2009年の訴訟の50%以上は何らかの形でEディスカバリーを実施していると予想します。特に、2009年はEディスカバリーのグローバル化が顕著に見られ、日本語での日本国内でのEディスカバリーは増える一方です。

---

■ 弊社 Ji2 では「法務部・知財部の情報開示（Eディスカバリー）対応簡易ガイド（1）-2009年8月版-」を無料で送付させていただきます。本ガイドでは、日本企業内でのEディスカバリー対応の米国スタンダードを日本語で紹介しております。入手ご希望の方は弊社 Ji2 担当保元までメールをお願いします。[info@ji2.co.jp](mailto:info@ji2.co.jp)

---

『LegalTech in New York 2010 に出展します。』

訴訟関連のIT技（リーガルテクノロジー）の最大のイベントである LegalTech 2010 が、来年2010年2月1日から3日までニューヨークにて開催されます。Ji2 では毎年恒例の LegalTech in NY に出展いたします。今年の2月に行われた LegalTech in NY 2009 も出展会社200社、来場者1万2千名余りと、ゴールドラッシュの再来とも言われた数年前とあまり

変わらないほど不況知らずの盛況ぶりでした。この展示会の依然とした人気は、大量の電子文書証拠を訴訟対応のために処理するテクノロジーが、現代社会になくてはならないものになっているということだけではなく、不況時に大手企業が訴訟コスト削減に躍起になっていることを示していました。来場の際は是非、弊社のブースにお立ち寄りください。

<http://www.legaltechshow.com/> ブース番号 #533

---

### 『ILTA '09 Aug 23 - 27』

ILTA(International Legal Technology Association) の 32 回目のコンファレンスが開催されます。出展企業 180 社を予定しております。

[Gaylord National Resort & Conference Center, Washington, DC](#)

<http://conference.iltanet.org/default.aspx>

---

日本企業様向けに日本語での E ディスカバリー情報（電子情報開示）を米国より発信しております。ぜひ一度ご覧ください。

[>> Ji2 eDiscovery ブログページ](#)

■ eDiscovery サービスへのお問合せは[こちらへ](#)

ニュースメモは毎月頭に弊社とお取引させていただいた方々や、セミナーで名刺交換させていただいた方々にお送りさせて頂いております。ご希望の方は [info@ji2.co.jp](mailto:info@ji2.co.jp) までご連絡下さいませ。

今後とも是非、ニュースメモに目を通して頂きますよう宜しくお願いいたします。

発行・編集 Ji2, Inc. 11235 Knott Ave., Suite C, Cypress, CA 90630  
Phone: 714-243-6121

このニュースメモに掲載された記事を許可なく転載することを禁じます。(C) Ji2, Inc.